

JS だより

連載 201

JS 関東・北陸総合事務所の事業紹介

関東・北陸総合事務所次長
三上 譲

1 はじめに

日本下水道事業団(以下「JS」)関東・北陸総合事務所(所在地:東京都文京区)は、現在、関東甲信越及び北陸地方の1都11県(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、富山県、石川県)の下水道事業を支援しています。

昭和50年8月、北海道から東海地方までを管轄するJS東京支社としてスタートし、平成15年10月の地方共同法人化に合わせて設計部署を分離、また北海道、東北、東海の各地方の業務を分割する形で、現在の関東・北陸総合事務所に至っています。

2 所管の状況

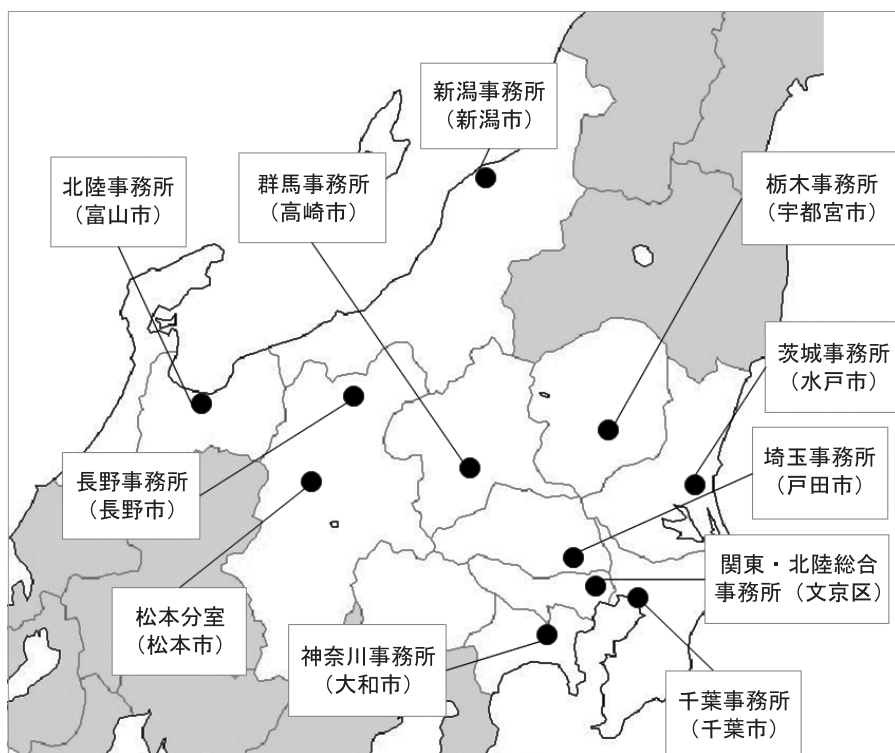
管内のこれまでの受託については、令和3年度末現在で処理場約370箇所、ポンプ場約240箇所、管渠約70箇所(JS全体:処理場約1500箇所、ポンプ場約980箇所、管渠約270箇所)の設計・建設に携わってきました。

東京都文京区にある総合事務所を中心に、水戸市、

宇都宮市、高崎市、戸田市、千葉市、大和市、新潟市、富山市、長野市にそれぞれ県事務所、松本市に分室を設置し、計画から設計、建設、維持管理また災害支援に至るまで下水道事業全体のライフサイクルをサポートしています。

3 R4年度受託業務概要

令和4年度(9月末)の受託業務は、1都5県、54市、14町、7村、4事業組合:合計84団体から建設工事を、8都県、68市、9町、5村、5事業



関東・北陸総合事務所管内 事務所所在地

組合：合計95団体から実施設計業務を、2都県、7市、1町、1村、3事業組合：合計14団体から基本構想、全体計画、事業計画の策定等に関わる業務を、4都県、45市、7町、6村、4事業組合：合計66団体から再構築調査等に関する技術援助業務をそれぞれ受託し実施しています。

建設工事の受託施設は、処理場100施設、ポンプ場35施設、管渠や雨水貯留管等7施設の合計142施設となっています。

また、災害復旧事業として、令和元年東日本台風により被災した千曲川流域下水道下流処理区終末処理場（クリーンピア千曲）について支援を行い、令和4年3月に全施設の復旧が完了しました。さらに、令和4年8月の前線等に伴う大雨により被災した村上市荒川浄化センター、羽ヶ榎ポンプ場の支援を実施中です。

4 主な事業箇所

(1) 埼玉県中川流域処理場

平成17年9月時、間雨量71.5mm/hの豪雨により浸水被害が発生。市中心部である戸田駅周辺及び北大通り（緊急輸送路）が冠水。令和2年10月に戸田市下水道浸水被害軽減総合計画を策定。雨水貯留管（貯留量2万6000m³）新設整備に着手。（写真1）

(2) 習志野市鷺沼放流幹線建設事業【雨水対策】

急激な都市化が進む中、台風等の集中豪雨により、市内各所で局地的な浸水被害が発生。豪雨時の急激な雨水流入を回避するために、菊田川への雨水放流を目的に放流幹線（延長約2.6km）を整備。（写真2）

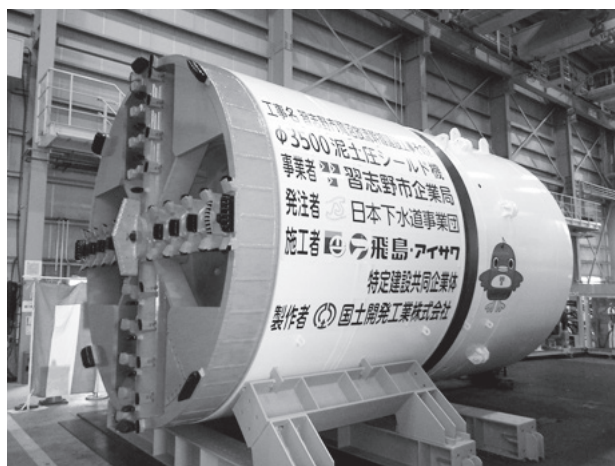


写真2 φ3500泥土圧シールド機

(3) 立川市送水施設（錦町下水処理場）・送水管（錦幹線）建設事業【広域化・共同化】

昭和42年に稼働した錦町下水処理場の老朽化及び耐震化対策、スケールメリットによる更新費用・維持管理費用の縮減及び下水処理水の水質の向上を目的に立川市単独処理区を北多摩二号処理区へ流域編入。（写真3、図1、図2）



写真1 雨水貯留管位置図

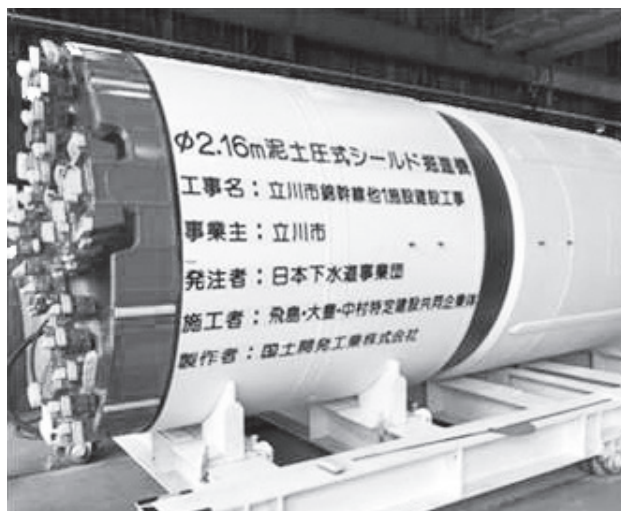


写真3 φ2160泥土圧シールド機

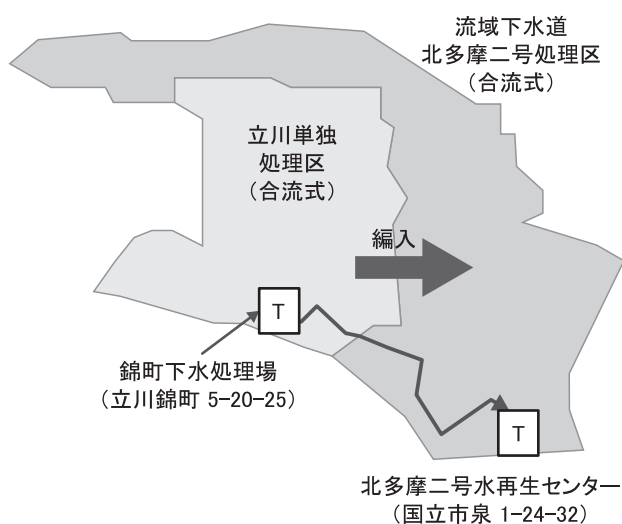


図1 処理区編入イメージ

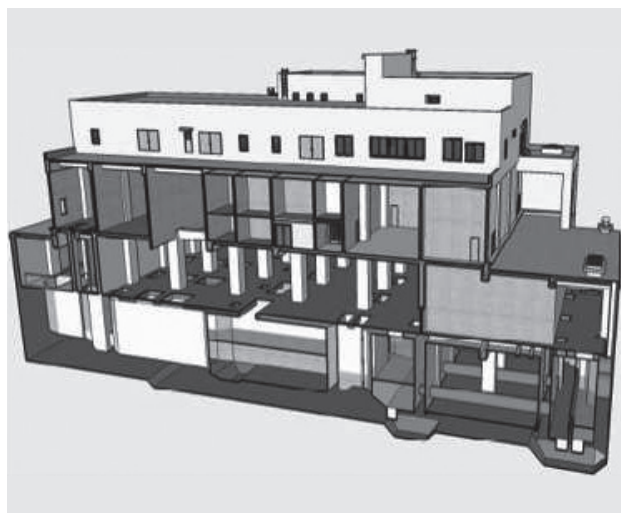


図2 送水施設完成予想図

(4) 埼玉県中川流域中川水循環センター建設事業【下水污泥エネルギー利用】

汚泥の焼却量が減少することで、温室効果ガス(CO₂換算)を1万2400t/年削減。再生可能な電力を供給することで、温室効果ガス(CO₂換算)を4,600t/年削減。(写真4)



写真4 鋼板製汚泥消化タンク

(5) 新潟市船見下水処理場再構築事業【処理場再構築】

供用から50年以上経過し、施設の老朽化が進行。耐震性能、対津波性能の確保が課題。現位置での再構築に向け、基本設計、改築計画を策定中。(写真5)



写真5 船見下水処理場

みかみ・じょう 平成3年4月日本下水道事業団採用。同27年4月東北総合事務所岩手事務所長、同30年4月近畿・中国総合事務所岡山事務所長、同31年4月中国・四国総合事務所次長、令和3年4月情報システム室長、同4年4月より現職。